

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の整備

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	公共交通に係る施設として、JR営業線の2路線にある無人駅の6駅を簡易委託駅としてJRと協定を結び乗車券類の発券業務を行う。また、JR営業線の各駅への交通手段である自転車の駐輪場の管理を行っている。 他に、一日市場駅及び豊科駅の駐車場と長野自動車道安曇野インターチェンジ東駐車場及び長野自動車道明科バス停駐車場の管理を行い、公共交通利用者の利便性の向上に寄与している。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域公共交通は、市民が住み慣れた地域で生活するためにはなくてはならない重要な社会資本です。 市民が市内及び都市間を気軽に移動でき、商店街の振興、コミュニティの活性化や交通弱者の社会性を増進させる交通環境の整備を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
あづみん利用者数（人/年）	人	89,000	102,900	86,927	85,365	85,123	82	停滞	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0107040	駅関連施設管理事業	商業労政係		16,724,403	16,509,526				33,233,929	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	1	
2	0107050	市営駐車場管理業務	商業労政係		2,116,599	2,366,314				4,482,913	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	
合計					18,841,002	18,875,840				37,716,842						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	駅関連施設の管理事業は、そのほとんどの経費が乗車券類の発券業務に係るものであるが、当該業務（駅員が不在でも）不便さを感じる方が25%であることから、費用の削減は可能と考える。 一方市営駐車場の管理については、安曇野インターチェンジ東駐車場は自動精算機による管理で高速路線バス利用者と一般利用者の割合が適度に保たれており、利用料徴収額の範囲内で管理費が賄われている。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	駅関連施設管理事業の縮減は、過去の利用者アンケートから不便さを訴える人の割合は25%だったことから、乗車券の発券業務の廃止を基本に検討する。ただし、駐輪場や駐車場は二次交通として必要な施設であることから、引き続き管理運営していく。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	駅関連施設管理事業の縮減は、過去の利用者アンケートから不便さを訴える人の割合は25%だったことから、乗車券の発券業務の廃止を基本に検討する。ただし、駐輪場や駐車場は二次交通として必要な施設であることから、引き続き管理運営していく。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	活力ある商工観光業を振興するまち
基本施策名	商業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	経営者の高齢化や後継者不足、ITを利用した通信販売の普及などにより、商店街を取り巻く環境は厳しさを増している。市民アンケートの結果では「个性的で魅力のある店舗が増えていると思う」回答の割合は34.8%
基本方針 (目指すべき方向性)	消費者ニーズに対応した個店の創造や、個性を生かした商店街や店舗作りを支援し、商業者、関係機関と連携してにぎわいあるまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
商業販売額 (千円/年)	千円	169,013,500	191,000,000	161,469,000	161,469,000	161,469,000	84.5	停滞	商工労政課
融資額 (商業・工業計) (千円/年)	千円	336,070	500,000	196,042	249,380	368,323	73.6	停滞	商工労政課
県・市制度資金利用件数 (件/年)	件	38	100	41	40	40	40	停滞	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	商品販売額の統計は、平成26年に実施した商業統計の数字であり、直近の実数ではない。日銀の金融経済動向では、個人消費について底堅く推移しているとの判断を出しており平成26年当時より売上高や販売額は上昇しているものと思われる。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0107020	経営改善普及事業	商業労政係		20,787,000	19,990,000	19,193,000	18,397,000	78,367,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	○
2	0107030	地域総合振興事業	商業労政係			45,470,000	45,470,000	45,470,000	136,410,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	○
3	0107060	商業関連施設管理事業	商業労政係		4,432,596	4,507,031			8,939,627	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	1	
4	0107070	商業事業者支援事業	商業労政係		937,000	944,000	10,060,000	6,855,000	18,796,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	○
5	0107090	地域経済活性化住宅助成事業	商業労政係		73,939,220	65,524,780			139,464,000	政策的業務	継続	H29	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	1	
6	0107100	制度資金貸付事業	商業労政係		926,585,070	928,087,433			1,854,672,503	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	○
7	0107110	しごと創出事業	商業労政係		18,014,229	19,979,544	21,388,000	22,513,000	81,894,773	政策的業務	継続	H32	現状のまま事業を実施することが適当	1	○
合計					1,044,695,115	1,084,502,788	96,111,000	93,235,000	2,318,543,903						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	各事務事業は、活力ある安曇野市をアピールする上でも、とりわけ住民生活に密着したものであり、商業活性化のためにも欠かせない事業である。投資する費用については、事業者の要望や経済団体との情報交換を密にすることで、真に必要な施策を講じていくことが必要と考える。
重点化事務事業の考え方	各事務事業は、活力ある安曇野市をアピールする上でも、とりわけ住民生活に密着したものであり、商業活性化のためにも欠かせない事業である。投資する費用については、事業者の要望や経済団体との情報交換を密にすることで、真に必要な施策を講じていくことが必要と考える。
縮減・廃止事務事業の考え方	商業施設関連施設として保有している「安曇野市まちづくり会館」は、施設の利用状況を考えると、設置目的に合致しているとは言えないことから、廃止または譲渡に向けて調整していく。地域経済活性化住宅助成事業は緊急経済対策としての効果を達成したことから事業を廃止する。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	投資する費用については、事業者の要望や経済団体との情報交換を密にすることで、真に必要な施策を講じていくことが必要と考える。とりわけ、卸売小売業事業者が継続的に事業を展開することで、生活の拠点となる区域内の賑わいを維持できることから、振興策について継続的に取り組んでいくことが必要である。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	活力ある商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	安曇野市が持つ環境や立地条件から進出を希望する企業の照会は後を絶たないが、市が保有する分譲地はなく、空き工場等譲渡要望のある物件の紹介にとどまっている。 市内企業の業績も、半導体関連、電子部品関連、自動車関連の生産は増産傾向にあり、好調を維持している。その反面、技術者やワーカーの人手不足が顕著化し、海外研修生の受け入れ等の検討がなされている。
基本方針 (目指すべき方向性)	安曇野の地域が有する豊かな自然地域を生かして、居住環境と工業地域の両者を共生させつつ、田園産業都市を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
企業誘致件数（市内産業団地等）（区画・累計）	区画	58	70	76	80	82	117.1	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	第1次総合計画で策定した工場の誘致目標は達成できたことから、新たな工場団地の整備に向けた取り組みを行うことで企業誘致を図って行く。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0107120	企業サポート事業（工業系）	工業振興係		9,171,341	4,810,491	5,090,000	5,090,000	24,161,832	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.25	○
2	0107130	企業助成事業	工業振興係		106,415,786	143,530,657	126,048,000	126,048,000	502,042,443	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.25	○
3	0107140	産業団地特別会計繰出金（建設）	工業振興係		166,000	52,125,000	74,000	74,000	52,439,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.25	
4	6101010	産業団地建設事業	工業振興係		165,642	113,230,592	75,000	75,000	113,546,234	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.25	
合計					115,918,769	313,696,740	131,287,000	131,287,000	692,189,509						

事務事業量とコスト（費用対効果）の分析	企業支援コーディネーターの配置により、市内製造業を中心に市・国・県で推進する新たな助成制度の利活用に関する相談や、企業間の受発注情報など多岐にわたった支援が実施可能であり、他の自治体のそれとは一線を画しており有効と考える。
重点化事務事業の考え方	地域産業の発展は、労働生産性を向上させ従業員の所得向上や、企業収益の向上につながり、市の自主財源確保に有効である。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価（次年度へ向けた課題の抽出含）	国の新たな承認制度に対応する情報の収集と計画の策定を遺憾なく進め、製造業の活性化による経済の好循環を目指す。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	活力ある商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子化や人口減少の進行により、労働力不足が懸念される中、有効求人倍率は高止まりしており、求人と求職のニーズが一致しない雇用のミスマッチが生じている。
基本方針 (目指すべき方向性)	経済のグローバル化、社会情勢の変化に対応し、地域の実情に即した雇用環境の整備を図り、安心して持続的に働ける環境づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
ハローワーク利用による就職者 (人/年)	人		1,300	897	837	856	65.8	停滞	商工労政課
協調融資利用額 (千円/年)	千円		50,000	12,037	25,731	23,187	46.4	停滞	商工労政課
法人新規設立数	件		50	58	72	50	100	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	新規就職者数の総数は目標値に達していないが、ふるさとハローワークでの相談者数も減少している。単純に紹介者総数に対する就職数の割合をみると、計画策定時より向上している。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	商業労政係		4,250,000	4,250,000				8,500,000	定型業務	継続		現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
2	0105030	勤労者支援事業	商業労政係		62,042,136	53,128,343	52,300,000	52,300,000	219,770,479	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1		
3	0105040	雇用対策事業	商業労政係		163,100	115,000	190,000	190,000	658,100	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.16		
4	0105050	ふるさとハローワーク管理事業	商業労政係		2,556,360	3,089,369			5,645,729	施設の管理運営	継続		現状のまま事業を実施することが適当	0.03	○	
5	0105070	勤労者福祉センター管理事業	商業労政係		791,360	791,360			1,582,720	施設の管理運営	継続	H30	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	1		
合計					69,802,956	61,374,072	52,490,000	52,490,000	236,157,028							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	経済の好循環を図る上でも、安定した雇用環境の確立は必要であり、そのためのソフト事業に取り組んでいる。有効求人倍率は高い数値で推移しているが、その反面企業の人手不足感は増長していることから、景気の好不調に左右されない安定的な職業あっせんを行う機会も必要である。
重点化事務事業の考え方	有効求人倍率は高い数値で推移しているが、その反面企業の人手不足感は増長していることから、景気の好不調に左右されない安定的な職業あっせんを行う機会も必要である。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	安曇野モデル構築に取り組むまち
基本施策名	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	異業種間の連携を深めながら安曇野のブランドを用いた商品開発を行う事業者を支援することで、地域ブランドの創出を図り商品の高付加価値化につなげている。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域資源を最大限活用するとともに、既存のカテゴリーの枠を超えた事業者連携により、それぞれの有する経営資源を相互に有機的に発揮し、地域ビジネスとして新たな産業の構築を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
異業種連携による起業事業	商品		10	2	4	4	40	停滞	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	おおむね順調に推移している。 開発された商品の市場調査を首都圏で行い、更にブラッシュアップを行うことで高付加価値の商品にしている。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0107160	地域資源活用型連携推進事業	産業連携推進係		2,547,050	1,760,119	3,735,000	3,335,000	11,377,169	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適切	0.4	○
2	0107170	企業サポート事業（食品流通系）	産業連携推進係		5,612,238	3,719,198	6,156,000	6,159,000	21,646,436	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.4	
合計					8,159,288	5,479,317	9,891,000	9,494,000	33,023,605						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	現在、モデル事業として農業と商工業の面から安曇野産100%のクラフトビールに関する事業支援を行っている。生産も軌道に乗り始めてきたが、農業と商工業の連携には、その経営スタイルの相違から同調して進めていくには周到な時間を要するが、域内の活性化には期待のできる事業である。
重点化事務事業の考え方	現在、モデル事業として農業と商工業の面から安曇野産100%のクラフトビールに関する事業支援を行っている。生産も軌道に乗り始めてきたが、農業と商工業の連携には、その経営スタイルの相違から同調して進めていくには周到な時間を要するが、域内の活性化には期待のできる事業である。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	現在、モデル事業として農業と商工業の面から安曇野産100%のクラフトビールに関する事業支援を行っている。生産も軌道に乗り始めてきたが、農業と商工業の連携には、その経営スタイルの相違から同調して進めていくには周到な時間を要するが、域内の活性化には期待のできる事業である。